

研究課題	自動安定化装置の変容に関する動学的実証分析		
氏名	羽方康恵	所属	人文社会科学系
		職名	講師
APRIN e-ラーニングプログラムの受講		<input checked="" type="checkbox"/> ←受講済の場合はチェックをすること	
<p><b>【研究成果の概要】</b> （文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度）</p> <p>本研究の目的は、経済安定化の機能に着目して税収面から見たときの、地方政府の安定化機能の有無について動学的実証分析により明らかにすることにある。</p> <p>研究背景には、地方分権化が進行するなかで、地方税の改革が着実に進んで来ていて、それは地方税のみの改革ではない国・地方を通じた税体系の抜本見直しがある。伝統的な財政理論によると、税財政の機能の資源配分・所得再分配・経済安定化に分類されて、そのうち後者の二つの機能は、中央政府に属し、地方政府は資源配分機能を担うとされる。しかし、日本の地方政府の財政機能は伝統的理論通りに資源配分のみ限定されているわけではなく、むしろ中央政府の機能と混在する側面がある。</p> <p>まず研究の第一段階として、地方税に経済安定化効果があるか否かを議論した先行研究を整理した。そして、どちらの説が説得的であるか決着がついていないとの知見を得た。その理由として、先行研究は計量的分析によるものは少なく、多くは記述統計や叙述によることがあげられる。そこで洗い出した改善点として、動学的視点の欠如がある。</p> <p>経済安定化機能の税収面に焦点をあてると、税収と所得は、所得が増えることで税収が上がり、増えた税収により可処分所得の上昇が抑えられて、消費を抑制して、所得へ反映する同時方程式モデルの中で決定される。同時方程式モデルの場合、これに最小二乗法を適用すると、説明変数と被説明変数の内生性の問題を解決せず、説明変数である所得と誤差項が独立でなくなり、推定量が不偏性および一貫性をもたない。</p> <p>本研究の分析手法として、変数間システム推計の3段階最小二乗法マクロ連立方程式モデルにより地方税の所得弾力性を実証分析する。地方税の代理変数の問題を解決するために、地方税と国税を同時に推定モデルに取り入れるシステム推計を行う。具体的には、3段階最小二乗法（Three Stage Least Squares、3SLS）を用いて、地方税と国税を同時に推計してマクロ体系の中で推計を行う。</p> <p>分析の結果、経済安定化の効果の指標である地方税の所得弾力性は、指標の基準値を超えており、日本の地方税は経済安定化の機能を備えていることが明らかになる。そして地方税全体の所得弾力性は、先行研究より若干低い結果となった。これは、本研究が、国税も同時に連立方程式モデルに入れ込み、今まで地方税と所得のみの関係を推計していたときに現れる国税の影響を除去できたことおよび、システム全体を考えた推定法であることが効いていると考えられる。</p>			
<p><b>【研究成果発表方法】</b></p> <p>羽方康恵「地方税の所得弾力性—連立方程式モデルによるアプローチ—」東京学芸大学紀要 人文社会科学系Ⅱ第72集, pp.135-140.</p>			

※発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入すること。

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。